

平成 28 年度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状態	9
5 経営分析	10
6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7 むすび	14

審査資料

別表 1 平成 27・28 年度 比較損益計算書	15
別表 2 平成 27・28 年度 性質別費用比較表	16
別表 3 平成 27・28 年度 比較貸借対照表	18

平成 28 年度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 28 年度 可児市水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成 29 年 5 月 31 日から平成 29 年 7 月 7 日まで

第 3 . 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 . 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、当市と同規模である給水人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市の上水道事業の平均値を当決算審査意見書においては「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。ただし、年鑑指標の最新数値は平成 27 年度の数値であるため、年鑑指標には平成 27 年度の数値を使用している。

平成 26 年度から地方公営企業会計制度が見直されており、財務諸表及び年鑑指標の数値は平成 25 年度以前の数値とは差異が大きい場合がある。

1. 業務状況

平成 26 年度からの業務概要の推移は、次のとおりである。

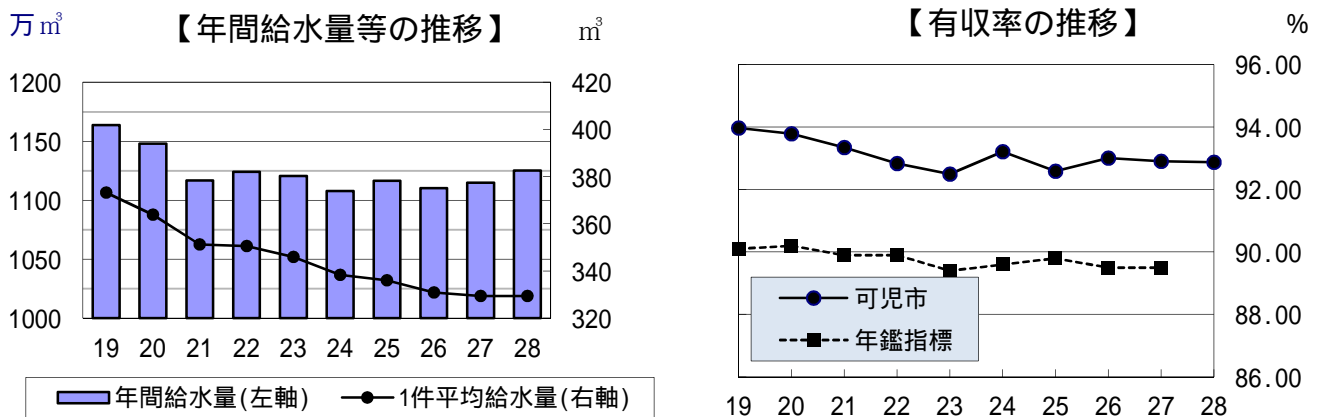
(表 A)

区 分	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	28年度対27年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	100,664	101,027	101,297	270	100.3
計画給水人口 (b)	人	112,500	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	100,278	100,647	100,919	272	100.3
行政区域内人口対比普及率 (c)/(a) × 100	%	99.6	99.6	99.6	0	
計画給水人口対比普及率 (c)/(b) × 100	%	89.1	94.9	95.1	0.2	
給水件数 (d)	件	33,552	33,842	34,162	320	100.9
年間給水量 (e)	m ³	11,102,687	11,148,715	11,252,656	103,941	100.9
年間有収水量 (f)	m ³	10,325,629	10,356,764	10,450,710	93,946	100.9
1件平均給水量 (e)/(d)	m ³	330.9	329.4	329.4	0.0	100.0
有収率 (f)/(e) × 100	%	93.00	92.90	92.87	0.03	
1日給水能力 (g)	m ³	57,975	52,362	52,362	0	100.0
1日平均給水量 (h)	m ³	30,418	30,461	30,829	368	101.2
1日最大給水量 (i)	m ³	34,916	35,688	34,293	1,395	96.1
1日平均有収水量	m ³	28,289	28,297	28,632	335	101.2
負荷率 (h)/(i) × 100	%	87.1	85.4	89.9	4.5	

平成 28 年度末の給水人口は 10 万 919 人で、平成 27 年度末と比べ 272 人(0.3%)増加しており、給水件数も 3 万 4,162 件と前年度より 320 件(0.9%)増加している。なお、給水人口は平成 20 年度から減少傾向が続いていたが、平成 26 年度以降は対前年度比で増加が続いている。給水件数も毎年 1%程度の増加が続いている。

年間給水量は 1,125 万 2,656 m³で、前年度より 10 万 3,941 m³ (0.9%)増加している。また、水道料金として収入される年間有収水量は 1,045 万 710 m³で、前年度より 9 万 3,946 m³(0.9%)増加している。

1 件平均給水量は 329.4m³で、前年度と同じである。当水量は次表の年間給水量等の推移に見られるように減少傾向が続いているが、これは効率的な水利用、節水意識の定着などによるものと考えられる。



平成 28 年度の有収率は、92.87%と 0.03 ポイント下降しているが、年鑑指標は 89.5%であり、全国的には高水準といえる。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の更新の効果と考えられるが、有収率の向上に向けて一層の努力をされることを強く望むものである。

可児市水道事業の給水能力は、平成 27 年度に給水能力数値が見直され、5 万 2,362m³/日となっている。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水道事業収益	2,618,000,000	100.0	2,713,049,353	100.0	95,049,353	103.6
営業収益	2,144,223,000	81.9	2,172,768,194	80.1	28,545,194	101.3
営業外収益	404,677,000	15.5	419,117,039	15.4	14,440,039	103.6
特別利益	69,100,000	2.6	121,164,120	4.5	52,064,120	175.3

収益的収入は、予算額 26 億 1,800 万円に対して、決算額 27 億 1,304 万 9,353 円（うち仮受消費税等 1 億 6,842 万 5,372 円）収入率 103.6%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益 20 億 9,514 万 7,900 円、受託収益(下水道使用料徴収事務委託)5,499 万 6,538 円、他会計負担金(施設管理負担金、事務費負担金等)1,990 万 2,494 円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入 3 億 9,806 万 8,721 円及び資本費繰入収益 1,174 万 7,854 円などである。

「特別利益」は、分担金 1 億 2,116 万 4,120 円である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	予算対 決算比
水 道 事 業 費	2,276,850,000	100.0	2,222,072,727	100.0	54,777,273	97.6
営 業 費 用	2,188,105,000	96.1	2,153,481,255	96.9	34,623,745	98.4
営 業 外 費 用	46,460,000	2.0	29,307,011	1.3	17,152,989	63.1
特 別 損 失	39,285,000	1.7	39,284,461	1.8	539	100.0
予 備 費	3,000,000	0.1	0	-	3,000,000	0.0

収益的支出は、予算額 22 億 7,685 万円に対して、決算額 22 億 2,207 万 2,727 円 (うち仮払消費税等 1 億 279 万 7,635 円、納付消費税等 1,284 万 7,600 円) 執行率 97.6% である。

収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費(受水費)11 億 5,400 万 6,692 円、減価償却費 6 億 7,419 万 4,539 円、配水費 1 億 2,480 万 489 円などである。

「営業外費用」は、支払利息 1,645 万 9,411 円、消費税 1,284 万 7,600 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 3,928 万 4,461 円である。このうちの 3,821 万 8,911 円は、平成 26 年度以前の量水器について、取替資産として扱うべきところを、全て通常の資産と同じように経理処理していたことにより過大に計上されていたため、一括して費用処理したものである。

予備費

充用はなかった。

税込当期純利益

税込当期純利益は 4 億 9,097 万 6,626 円である。

(2) 資本的収支について

資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
資 本 的 収 入	197,400,000	100.0	154,269,800	100.0	43,130,200	78.2
負 担 金	12,209,000	6.2	13,898,800	9.0	1,689,800	113.8
補 助 金	185,191,000	93.8	140,371,000	91.0	44,820,000	75.8

資本的収入は、予算額 1 億 9,740 万円に対して、決算額 1 億 5,426 万 9,800 円 (うち仮受消費税等 5 万 5,500 円) 収入率 78.2% である。

資本的収入における「負担金」決算額の内容は、工事負担金 847 万 7,740 円、他会計負担金 542 万 1,060 円である。

「補助金」決算額は、県補助金 1 億 4,037 万 1,000 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	1,605,850,000	100.0	1,027,625,569	100.0	381,729,000	196,495,431	64.0
建設改良費	1,497,223,000	93.2	927,842,969	90.3	381,729,000	187,651,031	62.0
償 還 金	99,477,000	6.2	99,476,823	9.7	0	177	100.0
国庫補助金 返 還 金	9,150,000	0.6	305,777	0.0	0	8,844,223	3.3

資本的支出は、予算額 16 億 585 万円に対して、決算額 10 億 2,762 万 5,569 円（うち仮払消費税等 6,486 万 5,533 円）執行率 64.0%、繰越額 3 億 8,172 万 9,000 円、不用額 1 億 9,649 万 5,431 円である。

資本的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」の主なものは、改良事業費（矢戸地内第 2 低区系送水管布設替その 4 工事、瀬田地内中区配水場耐震補強修繕その 1 工事等）8 億 7,502 万 457 円である。

「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 9,947 万 6,823 円である。

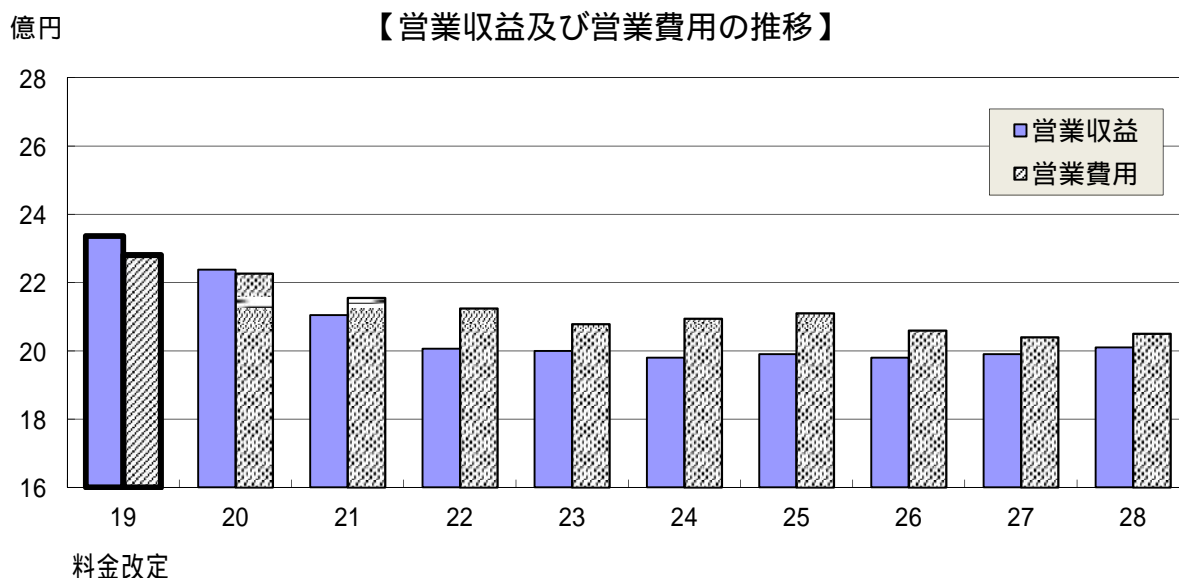
「国庫補助金返還金」は国庫補助対象事業の消費税等相当分を国へ返還したものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 7,335 万 5,769 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,245 万 524 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 2,090 万 5,245 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き）

水道事業の平成 27 年度及び平成 28 年度の経営成績は別表 1（15 頁）のとおりであり、平成 28 年度においては純利益 4 億 3,697 万 4,454 円となっている。

なお、営業収益は 20 億 1,339 万 4,247 円、営業費用は 20 億 5,070 万 3,553 円で、営業損失は 3,730 万 9,306 円である。平成 19 年度以降の営業収益及び営業費用の推移については、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照）

平成28年度の総収益は、25億4,462万3,981円で、前年度より6,095万5,554円(2.5%)増加している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	27年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	1,915,161,921	77.1	1,939,951,707	76.2	24,789,786	101.3
そ の 他 の 営 業 収 益	71,917,227	2.9	73,442,540	2.9	1,525,313	102.1
受 取 利 息	4,867,399	0.2	4,367,118	0.2	500,281	89.7
長 期 前 受 金 戻 入	387,692,674	15.6	398,068,721	15.6	10,376,047	102.7
資 本 費 繰 入 収 益	11,423,158	0.5	11,747,854	0.5	324,696	102.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		32,557	0.0	32,557	皆 増
雑 収 益	1,684,384	0.1	1,164,516	0.0	519,868	69.1
他 会 計 負 担 金	3,984,664	0.2	3,659,968	0.1	324,696	91.9
そ の 他 特 別 利 益 (分 担 金)	86,937,000	3.5	112,189,000	4.4	25,252,000	129.0
計	2,483,668,427	100.0	2,544,623,981	100.0	60,955,554	102.5

営業収益

給水収益(水道料金)は19億3,995万1,707円で、平成27年度は、うるう年により366日間と28年度より1日多かったが、その日数分を上回る年間有収水量の増加もあり、前年度より2,478万9,786円(1.3%)増加している。なお、給水収益が収益全体に占める割合は76.2%である。

その他の営業収益は7,344万2,540円で、前年度より152万5,313円(2.1%)増加している。主な内容は、受託収益5,092万2,724円、他会計負担金1,990万2,494円である。

営業外収益

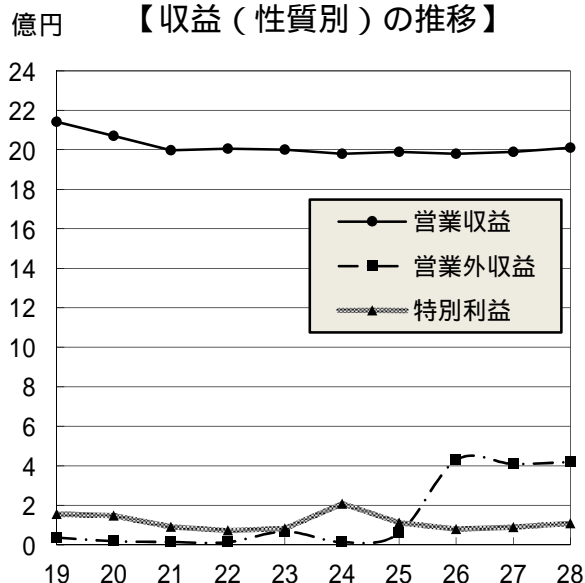
営業外収益は4億1,904万734円で、前年度より938万8,455円(2.3%)増加している。主な内容は、長期前受金戻入3億9,806万8,721円、資本費繰入収益1,174万7,854円、受取利息436万7,118円、雑収益116万4,516円である。受取利息は、前年度より50万281円(10.3%)減少している。これは、満期を迎えた大口定期預金を、新たに預け入れたが、預金の利回りが以前より低下していたことによるものである。

投資有価証券や預金による資金運用については、引き続き「安全確実」という原則を堅持しつつ、今後も適切な運用を図られることを望むものである。

特別利益

特別利益は1億1,218万9,000円で、前年度より2,525万2,000円(29.0%)増加している。特別利益には加入者分担金が計上されており、25mm以上の大口径の給水件数増加及び給水人口増による給水件数増加が要因として考えられる。

【収益(性質別)の推移】



(2) 費用について (別表2参照)

平成28年度の水道事業費用は21億764万9,527円で、前年度より1,322万208円(0.6%)減少している。主な費用は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		比較増減	27年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
受水費	1,064,317,162	50.2	1,068,524,724	50.7	4,207,562	100.4
減価償却費	659,057,903	31.1	674,194,539	32.0	15,136,636	102.3
委託料	136,108,398	6.4	139,093,538	6.6	2,985,140	102.2
職員給与費	60,980,087	2.9	62,471,972	3.0	1,491,885	102.4
修繕費	33,716,297	1.6	36,893,237	1.8	3,176,940	109.4
資産減耗費	25,947,611	1.2	18,913,026	0.9	7,034,585	72.9
支払(企業債)利息	20,707,664	1.0	16,459,411	0.8	4,248,253	79.5
その他の経費	120,034,613	5.7	91,099,080	4.3	28,935,533	75.9
計	2,120,869,735	100.0	2,107,649,527	100.0	13,220,208	99.4

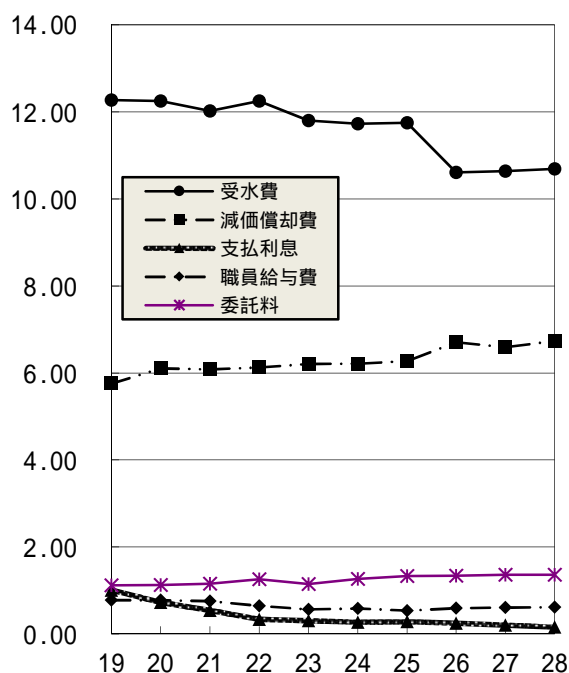
受水費は、受水量の増加により前年度より420万7,562円(0.4%)増加している。

減価償却費は、前年度より1,513万6,636円(2.3%)増加している。

委託料は、主に各水道施設の維持・管理業務委託、水道事業徴収業務委託であるが、前年度より298万5,140円(2.2%)増加している。

支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より424万8,253円(20.5%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。)は0.8%であり、年鑑指標の5.7%と比較し、かなり低い数値となっており、本市の企業債の借入が相対的に少ないことがわかる。

億円 【費用(性質別)の推移】



(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は6,247万1,972円で、前年度より149万1,885円(2.4%)増加している。なお、この職員給与費には、賞与引当金繰入額(459万9,000円)が含まれている。

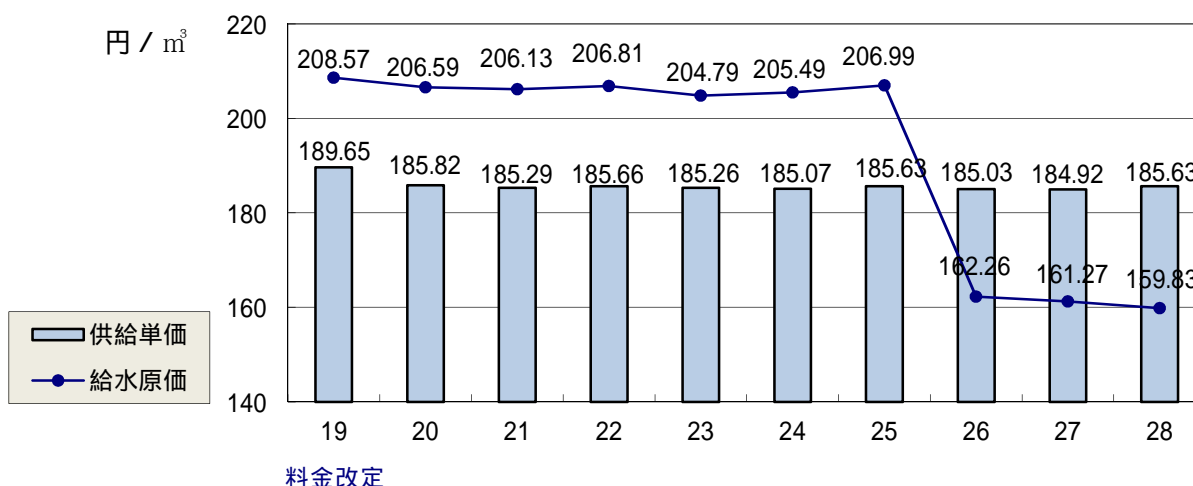
営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	28.2
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,594	8,711	8,925	7,904
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	2.9	3.0	3.0	10.1
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.0	3.1	3.1	9.6
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	282,823	283,868	287,628	82,738

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の10.1%に対して3.0%であり、労働分配率も年鑑指標の9.6%に対し3.1%と低く、また、労働生産性は2億8,762万8,000円で、年鑑指標の8,273万8,000円を大きく上回っている。これらは、可児市の水道業務の外部委託による職員の削減によることが大きい。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は185.63円、給水原価は159.83円で、前年度より供給単価は0.71円増加し、給水原価は1.44円減少している。給水原価については、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入額も減額した上で有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成26年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入の処理は損益収支の上では利益として計上されるが、現金を伴う利益ではなく、あくまで会計基準の変更による計算上のものであり、実態としての業績が改善した結果ではない。一見、供給単価が給水原価を上回る状況であるが、実際の給水コストが軽減となったためとは言えないことに注意が必要である。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

平成28年度の資産合計は209億2,251万9,692円で、前年度より2億9,185万6,076円増加している。主な資産は次のとおりである。

固定資産

総資産の87.2%を占める固定資産は182億5,377万2,118円で、前年度より4億4,790万9,925円(2.5%)増加している。構築物と機械及び装置で減少があったが、建設仮勘定5億2,144万1,784円(805.2%)増加と投資有価証券3億円(42.9%)増加が主な要因である。

流動資産

流動資産は26億6,874万7,574円で、前年度より1億5,605万3,849円(5.5%)減少している。これは主に、現金預金1億4,508万7,830円が増加した一方で、有価証券2億9,995万円が皆減となったものである。

未収金は3億1,067万5,878円で、水道料金が大半を占める営業未収金1億6,793万5,998円とその他未収金1億4,536万7,620円の合計から、未収金貸倒引当金262万7,740円を差し引いた額である。

水道料金の未収金が多額であるのは、口座振替により引き落される料金が調定月の翌月初になるため、3月分の料金収入の大半が決算日(3月31日)を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は工事への県補助金と工事負担金である。これらの未収金については、平成29年5月末までにほとんど収納されている。

(2) 負債について

負債の合計は98億6,577万5,175円で、前年度より1億4,511万8,378円(1.4%)減少している。これは主に、未払金が1億9,245万9,696円(49.3%)増加した一方で、繰延収益の長期前受金が2億3,948万9,174円(2.7%)減少し、また企業債未償還残高が9,947万6,823円(21.2%)減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は110億5,674万4,517円で、前年度より4億3,697万4,454円(4.1%)増加している。

資本金

資本金は101億5,268万4,739円で、前年度より3億6,279万8,692円(3.7%)増加している。これは、平成27年度剰余金処分において未処分利益剰余金の3億6,279万8,692円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

剰余金

剰余金は9億405万9,778円で、前年度より7,417万5,762円(8.9%)増加している。これは未処分利益剰余金が前年度より増加した分である。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.39	0.25	0.19	0.57
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.96	2.49	1.85	5.50

(注) 経営資本は、〔資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕の期首と期末の平均

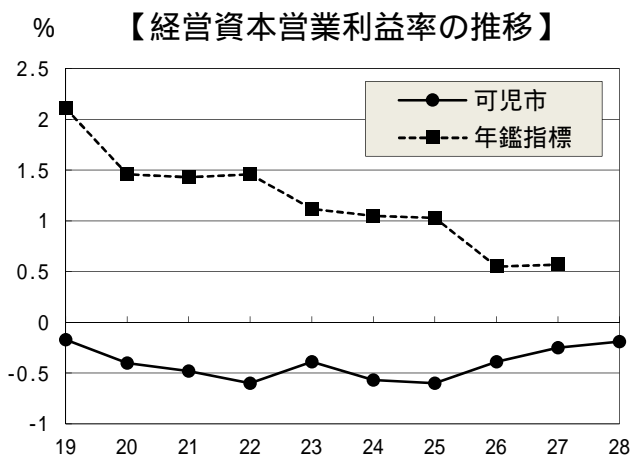
経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高ければ高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\begin{aligned} \text{経営資本営業利益率} &= \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率} \\ \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \end{aligned}$$

平成28年度は経営資本営業利益率が0.19%で、前年度より0.06ポイント改善している（年鑑指標は0.57%）。

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、投入された資本の回転速度を示すもので、この値が高いほど資本が有効に利用されているといえる。こちらは横ばいである。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字であるため、指数としてはマイナスであるが、改善の方向へ向かっている。



(2) 収益率について

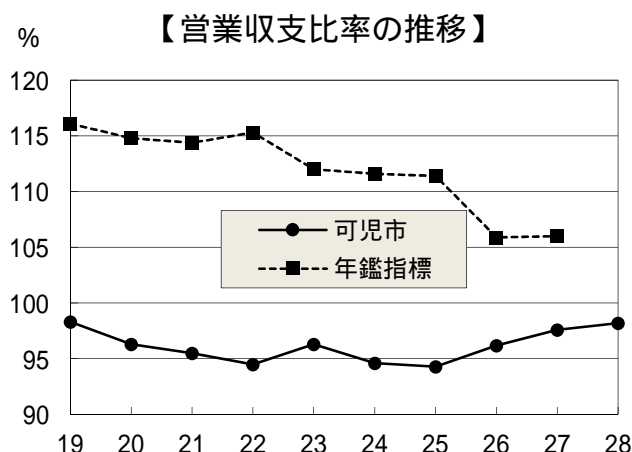
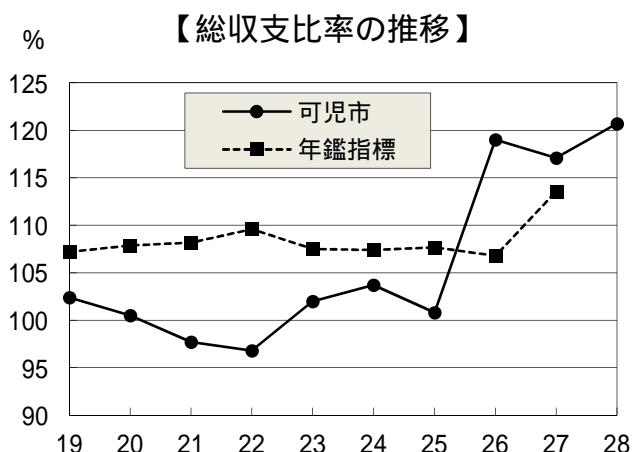
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.0	117.1	120.7	113.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.2	97.6	98.2	106.0

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。平成28年度は120.7%で、前年度より3.6ポイント上がった。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成10年度から18年度までは100%を上回っていたが、平成19年度から100%を割り込んでいる。平成28年度は前年度より0.6ポイント改善し98.2%となっている。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率が赤字となった。総収支比率の黒字要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億9,806万8,721円があったためである。今後も、営業収支比率の黒字化(100%以上)を目指し、一層の改善を求めるところである。



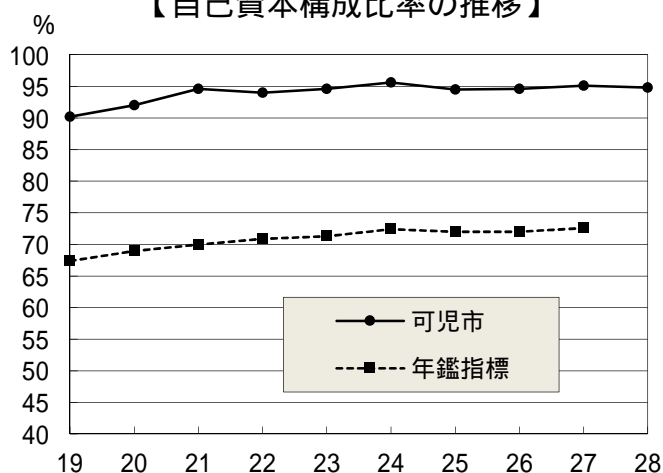
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

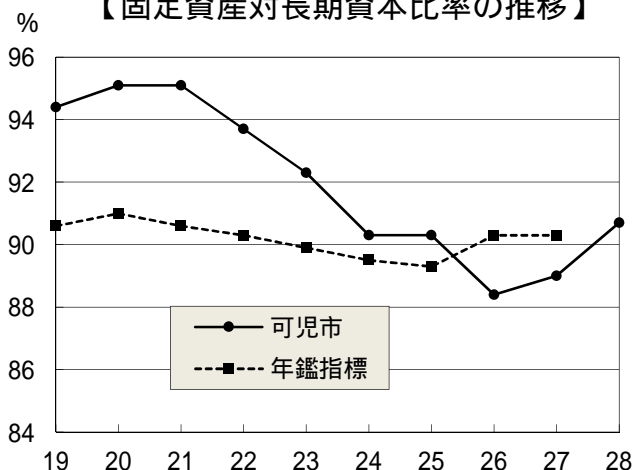
区分 (%)	算 式 (× 100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	94.6	95.1	94.8	72.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	88.4	89.0	90.7	90.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	457.2	447.8	338.5	352.0

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金について、大部分を負債の部の繰延収益に振り替えている。

【自己資本構成比率の推移】



【固定資産対長期資本比率の推移】

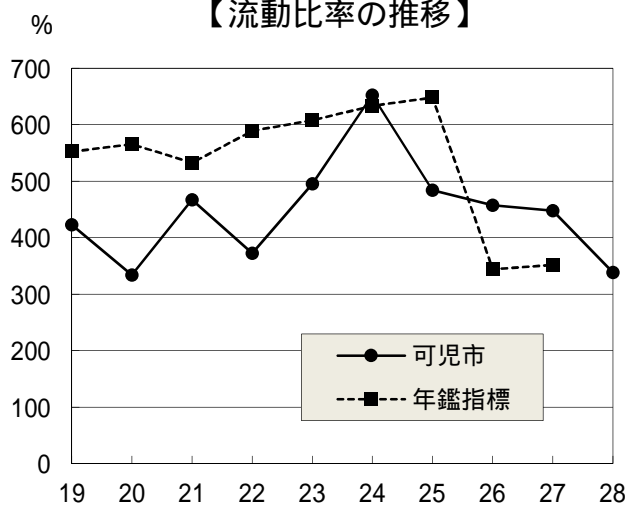


固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされ推移してきた。平成 28 年度は固定資産の増加が大きく、90.7%と 1.7 ポイント上昇した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的には 200%以上であることが望ましいとされており、高いほど良い。

平成 28 年度は 338.5%で、流動資産が有価証券などの減少による影響で 1 億 5,605 万 3,849 円減少した一方で、流動負債は未払金などの増加による影響で 1 億 5,772 万 9,686 円増加した。資産の減少と負債の増加の二つの要因で、前年度より 109.3 ポイントと大きく下落している。ただし、流動資産の減少は、年度当初は流動資産に計上されていた短期有価証券が償還を迎え、その償還金を基に、長期有価証券を購入しなおしたことによるものであり、その購入した長期有価証券は固定資産に計上されて、固定資産の増加となっている。

【流動比率の推移】



6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

地方公営企業会計制度の見直しにより、従来の貸借対照表及び損益計算書に加え、キャッシュ・フロー計算書作成が義務付けられている。一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できる、この計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道料金収入、原材料購入、人件費など事業の主たる営業活動に該当するものである。

収入では、水道料金収入を柱とする営業収入 20 億 858 万 9,651 円が主である。

支出では、原材料、商品又はサービスの購入による支出 12 億 8,255 万 2,607 円と人件費 6,251 万 2,183 円が主である。可児市は県営水道から水道水を全量受水しており、水道水という商品の仕入額が大きいため、支出金額も大きくなっている。

その他営業活動による支出 17 億 28 万 7,000 円及びその他営業活動による収入 18 億 1,632 万 516 円には、満期が到来した大口定期預金を解約して、預け入れを行ったことによる現金の移動分である 17 億円が、それぞれ含まれている。

差引 8 億 137 万 2,543 円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金等で 1 億 1,727 万円、負担金で 2,443 万 2,414 円を収入している。

支出では、主に耐震化、配水ブロック統廃合整備、管路の新設・改良に係る工事費等に 6 億 9,748 万 5,884 円を支出している。有価証券の売却と取得で 3 億円が相殺されている。

差引 5 億 5,680 万 7,890 円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無い一方で、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、9,947 万 6,823 円となっている。

主たる営業活動で 8 億 137 万 2,543 円を生み、水道施設の建設改良等の投資活動に 5 億 5,680 万 7,890 円、企業債の償還に 9,947 万 6,823 円を使用した結果、期末における資金残高は前年度から 1 億 4,508 万 7,830 円(6.8%) 増加し、22 億 8,518 万 6,948 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、水道施設改修と耐震補強事業等建設改良にかかる投資も行っており、本業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび（金額は消費税抜き）

以上が、平成 28 年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、旧基準で作成された平成 25 年度以前の数値との単純な比較に適しない部分はあるが、より民間企業会計に近い基準での会計処理と決算が引き続き実施されることにより、水道事業においても経営、資産等の透明性が確保されることが期待できる。新会計制度適用のもと、引き続き適正な事務処理と健全な企業経営に努められたい。

業務面において、前年度より年間給水量が 0.9% 増加し、年間有収水量も 0.9% 増加となった。有収率は 0.03 ポイント下落の 92.87% であった。前年度の平成 27 年度数値での県内比較となるが、可児市の有収率 92.90% という数値は、岐阜県内市で 26 年度に続き第 1 位(第 2 位は多治見市の 91.7%) であり、平成 9 年度以降 90% 台を維持されている。今回の数値も年鑑指標数値(89.5%) 及び岐阜県内市の平均数値(81.2%) を大きく上回っている。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、計画的な老朽配水管の布設替えなどの確な対応による成果であり、職員の努力に敬意を表するものである。当市は利用者に給水する水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水を漏れなく給水することは水道料金の抑制に繋がる。高品質の水を安定して、そして安価に供給することも市民サービスである。今後も高水準の有収率を維持、そして向上できるよう努めていただきたい。

経営面において、収益では給水件数と有収水量の増加に伴う給水収益の増加や加入分担金の増加により、総収益は増収となった。一方の費用については、減価償却費と給水量の増加に伴う営業費用の支出が増加したものの、特別損失と支払利息等の営業外費用の減少が大きく、総費用は減少となった。結果としては今期も当期純利益(黒字)を計上しているが、事業本来の収支である営業収支で見ると損失(赤字)となっており、営業外収支の利益で大きく黒字化としている事業であることは、これまでと変わっていない。

水道料金の未収金については、早期収納対策等による未収金の発生防止を強く意識され、水道料金の口座振替の促進や利用者の要望による新たな料金支払・收受方法を検討するなど、滞納を発生させない収納に努められたい。受益をすれば負担は当然に伴うことへの理解を求め、料金徴収の委託事業者との連携も図りながら、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

今後も事業における資金状況を適切に把握し、水道事業の耐震化や老朽管の更新を計画的に進め、市民のライフラインをしっかりと守り、健全な事業運営と安全・安心な水道水の供給に努めていただきたい。

平成27年度
平成28年度

水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

別表1

（単位：円、％）

収 益 の 部						
区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	27年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.営業収益	1,987,079,148	80.0	2,013,394,247	79.1	26,315,099	101.3
(1)給水収益	1,915,161,921	77.1	1,939,951,707	76.2	24,789,786	101.3
(2)その他の営業収益	71,917,227	2.9	73,442,540	2.9	1,525,313	102.1
2.営業外収益	409,652,279	16.5	419,040,734	16.5	9,388,455	102.3
(1)受取利息	4,867,399	0.2	4,367,118	0.2	500,281	89.7
(2)長期前受金戻入	387,692,674	15.6	398,068,721	15.6	10,376,047	102.7
(3)資本費繰入収益	11,423,158	0.5	11,747,854	0.5	324,696	102.8
(4)貸倒引当金戻入益	0		32,557	0.0	32,557	皆増
(5)雑収益	1,684,384	0.1	1,164,516	0.0	519,868	69.1
(6)他会計負担金	3,984,664	0.2	3,659,968	0.1	324,696	91.9
3.特別利益	86,937,000	3.5	112,189,000	4.4	25,252,000	129.0
(1)分担金	86,937,000	3.5	112,189,000	4.4	25,252,000	129.0
収益合計	2,483,668,427	100.0	2,544,623,981	100.0	60,955,554	102.5
費 用 の 部						
区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	27年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.営業費用	2,036,538,706	96.0	2,050,703,553	97.3	14,164,847	100.7
(1)浄水費	1,064,317,162	50.2	1,068,524,724	50.7	4,207,562	100.4
(2)配水費	122,491,002	5.8	116,600,006	5.5	5,890,996	95.2
(3)給水費	42,511,116	2.0	49,405,294	2.3	6,894,178	116.2
(4)業務費	78,883,617	3.7	79,246,909	3.8	363,292	100.5
(5)総係費	43,330,295	2.0	43,819,055	2.1	488,760	101.1
(6)減価償却費	659,057,903	31.1	674,194,539	32.0	15,136,636	102.3
(7)資産減耗費	25,947,611	1.2	18,913,026	0.9	7,034,585	72.9
2.営業外費用	21,342,867	1.0	17,681,446	0.8	3,661,421	82.8
(1)支払利息	20,707,664	1.0	16,459,411	0.8	4,248,253	79.5
(2)雑支出	635,203	0.0	1,222,035	0.1	586,832	192.4
3.特別損失	62,988,162	3.0	39,264,528	1.9	23,723,634	62.3
(1)固定資産売却損	2,729,507	0.1	0		2,729,507	皆減
(2)過年度損益修正損	48,135,655	2.3	39,264,528	1.9	8,871,127	81.6
(3)その他特別損失	12,123,000	0.6	0		12,123,000	皆減
費用合計	2,120,869,735	100.0	2,107,649,527	100.0	13,220,208	99.4
当年度純利益	362,798,692	-	436,974,454	-	74,175,762	120.4

別表2

平成27年度
平成28年度 水道事業 性質別費用比較表（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減	27年度 対比率
給 料	29,488,568	1.4	29,475,816	1.4	12,752	100.0
手 当	18,813,734	0.9	19,831,184	0.9	1,017,450	105.4
報 酬	35,000	0.0	95,000	0.0	60,000	271.4
賞与引当金繰入額	4,507,000	0.2	4,599,000	0.2	92,000	102.0
法 定 福 利 費	8,170,785	0.4	8,565,972	0.4	395,187	104.8
旅 費	177,121	0.0	157,106	0.0	20,015	88.7
被 服 費	108,295	0.0	184,630	0.0	76,335	170.5
備 消 耗 品 費	1,324,677	0.1	1,249,704	0.1	74,973	94.3
燃 料 費	383,204	0.0	308,142	0.0	75,062	80.4
光 熱 水 費	3,222,279	0.2	2,885,015	0.1	337,264	89.5
印 刷 製 本 費	1,584,440	0.1	1,072,310	0.1	512,130	67.7
通 信 運 搬 費	5,262,709	0.2	5,340,623	0.3	77,914	101.5
委 託 料	136,108,398	6.4	139,093,538	6.6	2,985,140	102.2
手 数 料	7,691,656	0.4	7,633,517	0.4	58,139	99.2
賃 借 料	247,751	0.0	244,191	0.0	3,560	98.6
修 繕 費	33,716,297	1.6	36,893,237	1.8	3,176,940	109.4
動 力 費	29,698,449	1.4	24,699,422	1.2	4,999,027	83.2
薬 品 費	824,310	0.0	839,030	0.0	14,720	101.8
材 料 費	453,490	0.0	985,602	0.0	532,112	217.3
研 修 費	261,300	0.0	150,251	0.0	111,049	57.5
食 糧 費	1,149	0.0	2,489	0.0	1,340	216.6
負 担 金	2,436,063	0.1	2,375,485	0.1	60,578	97.5
会 費 負 担 金	355,320	0.0	355,320	0.0	0	100.0
保 険 料	1,949,111	0.1	1,918,980	0.1	30,131	98.5
租 税 公 課	105,900	0.0	115,700	0.0	9,800	109.3
貸倒引当金繰入額	289,024	0.0	0		289,024	皆減
受 水 費	1,064,317,162	50.2	1,068,524,724	50.7	4,207,562	100.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	659,057,903	31.1	673,134,087	31.9	14,076,184	102.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0		1,060,452	0.1	1,060,452	皆増

区 分	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減	27年度 対比率
固定資産除却費	25,461,787	1.2	18,913,026	0.9	6,548,761	74.3
たな卸資産減耗費	485,824	0.0	0		485,824	皆減
企業債利息	20,707,664	1.0	16,459,411	0.8	4,248,253	79.5
その他雑支出	635,203	0.0	1,222,035	0.1	586,832	192.4
固定資産売却損	2,729,507	0.1	0		2,729,507	皆減
過年度損益修正損	48,135,655	2.3	39,264,528	1.9	8,871,127	81.6
その他特別損失	12,123,000	0.6	0		12,123,000	皆減
計	2,120,869,735	100.0	2,107,649,527	100.0	13,220,208	99.4

別表3

平成27年度
平成28年度 水道事業 比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

科 目	資 産 の 部				比 較 増 減	27年度対 比率
	平成27年度		平成28年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	17,805,862,193	86.3	18,253,772,118	87.2	447,909,925	102.5
(1) 有形固定資産	17,100,599,929	82.9	17,249,570,306	82.4	148,970,377	100.9
イ 土 地	687,257,276	3.3	687,257,276	3.3	0	100.0
ロ 建 物	421,848,287	2.0	435,452,006	2.1	13,603,719	103.2
ハ 構 築 物	15,009,212,380	72.8	14,734,663,779	70.4	274,548,601	98.2
ニ 機械及び装置	902,829,474	4.4	794,068,452	3.8	108,761,022	88.0
ホ 車輛運搬具	2,937,974	0.0	2,157,181	0.0	780,793	73.4
ヘ 工具器具及び備品	11,758,868	0.1	9,774,158	0.0	1,984,710	83.1
ト 建設仮勘定	64,755,670	0.3	586,197,454	2.8	521,441,784	905.2
(2) 無形固定資産	5,302,264	0.0	4,241,812	0.0	1,060,452	80.0
イ ソフトウェア	5,302,264	0.0	4,241,812	0.0	1,060,452	80.0
(3) 投 資	699,960,000	3.4	999,960,000	4.8	300,000,000	142.9
イ 投資有価証券	699,960,000	3.4	999,960,000	4.8	300,000,000	142.9
2. 流 動 資 産	2,824,801,423	13.7	2,668,747,574	12.8	156,053,849	94.5
(1) 現 金 預 金	2,140,099,118	10.4	2,285,186,948	10.9	145,087,830	106.8
(2) 未 収 金	304,154,737	1.5	310,675,878	1.5	6,521,141	102.1
(3) 有 価 証 券	299,950,000	1.5	0		299,950,000	皆減
(4) 貯 蔵 品	38,797,568	0.2	36,584,748	0.2	2,212,820	94.3
(5) 前 払 金	38,800,000	0.2	34,300,000	0.2	4,500,000	88.4
(6) その他流動資産	3,000,000	0.0	2,000,000	0.0	1,000,000	66.7
資 産 合 計	20,630,663,616	100.0	20,922,519,692	100.0	291,856,076	101.4

負債の部						
区分 科目	平成27年度		平成28年度		比較増減	27年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	370,178,721	1.8	306,819,831	1.5	63,358,890	82.9
(1) 企業債	370,178,721	1.8	306,819,831	1.5	63,358,890	82.9
2. 流動負債	630,768,101	3.1	788,497,787	3.8	157,729,686	125.0
(1) 企業債	99,476,823	0.5	63,358,890	0.3	36,117,933	63.7
(2) 未払金	390,502,425	1.9	582,962,121	2.8	192,459,696	149.3
(3) 前受金	1,930,000	0.0	3,017,000	0.0	1,087,000	156.3
(4) 引当金	8,349,000	0.0	8,706,000	0.0	357,000	104.3
(5) その他流動負債	130,509,853	0.6	130,453,776	0.6	56,077	100.0
3. 繰延収益	9,009,946,731	43.7	8,770,457,557	41.9	239,489,174	97.3
(1) 長期前受金	9,009,946,731	43.7	8,770,457,557	41.9	239,489,174	97.3
負債合計	10,010,893,553	48.5	9,865,775,175	47.2	145,118,378	98.6
資本の部						
区分 科目	平成27年度		平成28年度		比較増減	27年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	9,789,886,047	47.5	10,152,684,739	48.5	362,798,692	103.7
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	9,329,985,966	45.2	9,692,784,658	46.3	362,798,692	103.9
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5. 剰余金	829,884,016	4.0	904,059,778	4.3	74,175,762	108.9
(1) 資本剰余金	264,227,744	1.3	264,227,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 受贈財産評価額	262,665,744	1.3	262,665,744	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	565,656,272	2.7	639,832,034	3.1	74,175,762	113.1
イ 建設改良積立金	202,857,580	1.0	202,857,580	1.0	0	100.0
ロ 未処分利益剰余金	362,798,692	1.8	436,974,454	2.1	74,175,762	120.4
資本合計	10,619,770,063	51.5	11,056,744,517	52.8	436,974,454	104.1
負債資本合計	20,630,663,616	100.0	20,922,519,692	100.0	291,856,076	101.4